開催地名	京都府八幡市
開催日時	令和８年２月１日（日）　10:00　～　12:00
開催場所	八幡市文化センター
語り部	松井　憲（広島県広島市）
参加者	防災団体 職員 一般市民 88 名
開催経緯	去年１年間で一度しか警報がでなかった八幡市なので平和ボケのような状態。実際にご自身も大雨災害の被害者である松井様に、寄り添った話が聞けて当市の自主防災組織の活動の役に立ててもらいたい。
内容	◇初めに 我々は、8.20 広島豪雨災害の経験によって、大切な家族や家財など多くのものを犠牲にした。その経験を経て、今では広島市豪雨災害伝承館を設立し、現在でも当時の惨状を伝え、防災を啓発する活動をしている。 （１）　被災者の心のケアと復興活動 ・心の傷と孤立への対応 災害では、家族や家財や今までの日常が簡単に破壊されてしまう。被災者の人たちの心に大きな傷を残してしまうということである。中でも一番被害に遭うのは子どもとお年寄りである。ただ、子どもは復旧が進み通常の学校生活が送れるようになると、友達と会話したり一緒に遊んだりすることで多少心のケアはできる。一方、お年寄りの方々は身近に友達という存在が居ないことが多く心のケアは必要であった。また復旧活動のなかで地域を離れる人もあり、明らかにコミュニティの崩壊が原因によるお年寄りの孤立が問題に浮上した。中には復興もままならない土地が原因で、自宅に籠ってしまう高齢者が増え、コミュニケーションを取る機会が失われ、認知傾向が生じてしまうなど深刻的な問題が発生した。 ・交流の場の提供 その状況を踏まえ、我々に何かできないかと考え交流の場を提供することにスポットを当てた。被災者が寄付を集め、支え合える場を造ろうと「復興交流館モンドラゴン」を設立し、安価で広島のソウルフードであるお好み焼きを提供するなど住民が気軽に集まれる、交流できる場を造った。 ・伝承館の設立 復興について、実際に被災した我々が復興プランを考え、実行に移そうと、広島市に自ら 50 の復興プランを提言し協力を仰ぐことにした。そこで二度と犠牲

	者を出さないため被災体験を語り継いでいける場所、広島市豪雨災害伝承館が設立され、現在でも犠牲になられた方々への哀悼と鎮魂の場となるシンボル的な拠点施設として被災を伝える場所となっている。防災について学ぶ機会を提供し、自分の命や家族の命を救うスキルとテクニックをこの伝承館で学んでほしいという強い思いがある。 （２）　発災当時について（被災者談ビデオ） 当時、観測史上最大の豪雨が発生した。バケツをひっくり返したような雨、滝の中にいるような轟音や土砂特有の土や血のような匂いで直ぐに異変を感じた。そこで私も初めて逃げなければと身の危険を感じた。車のタイヤのあたりまで浸水しており、大きな岩も流れてくるような状況でした。ふと我に返った時、自宅に両親が居ることに気がつき泥だらけになりながら自宅へ戻った。幸い２人とも無事だったが家の中は１階が浸水し、土砂も流れている状態であり危険な状況であった。土砂崩れにより道が川のように氾濫し、ましてや避難所への移動なんて不可能でした。 その当時、避難するということを思いつかず、怖いけれども避難しなければいけないと感覚が持てなかったことが、結果的に家族を危険な目に遭わせてしまうことになったと後悔している。まさかこんな大きな災害が、普段から住み慣れた自分の町に起こるなんて全く想像もしていなかったので、災害の意識が全くなかったのである。ここは大丈夫などという慢心や、普段から避難指示の意味などを理解するための学びをしなかったこと、命を守る知識を持ち得なかったことに自責の念が残る。 その経験があるからこそ、他人事だった避難や災害の情報を自ら取り入れる環境を意識して造り出し、二度とあのような経験をしたくない、してほしくないという思いから被災体験を伝承し、防災・減災に取り組んでいただけるような活動を行うきっかけとなったのである。 （３）子どもへの防災一貫教育と体系的知識の習得 防災教育は一過性のものではなく、小学校や中学校での３年間を通じた一貫教育が重要であると考える。ただ単に防災について教育するのではなく、体系的に段階を持って教育することが大切だ。防災についての基礎を学び、被災地見学や避難シミュレーションを経て、最終的には自ら防災プランを作成できる能力を養おうと教育に対して提言している。目的としては、故郷を離れて居住をどの地域に移しても、自らリスクを調べて回避できる考える力と応用力を身につける、そういうトレーニングを継続してリスクマネジメントにつながる教育を施すことが大切である。

	強いては、災害に対する共通の知識をみんなで持ち、その結果、防災が成り立つことで自分の命が守れるようになり、体系的知識の取得、命を守るスキル、テクニックが身につくのである。 （４）自主防災リーダーの役割と広域連携 現在では災害に対して全体的に意識が高くなっている光景も見受けられるが、まだまだ防災意識において知識が不足している。具体的にどのくらいの雨が降れば洪水が発生し土砂崩れの恐れが高まるか、災害時にはどういったことが連鎖して発生するのか、行政や自主防災団体の方々はある程度知識があるから想像はできるが、自然現象と災害の区別がついてない一般市民の方に想像することは安易ではない。自分が感じる危険度と避難警戒レベルが一致していないからである。そのことも踏まえ自主防災リーダーは教育していかなければならない。 ・防災リーダーの連携 防災士、特に自主防災リーダーは自分の地域内だけで活動を完結させず、近隣地域のリーダー同士で情報交換し合って、連携することが大切だ。災害時には、自主防災課担当者や行政担当者、職員も地元のリーダー自身もみんなが被災者となるため、先ずは我が身と家族の心配する気持ちなどが勝ってしまい、地域住民ファーストで動くことは実際のところ難しい側面がある。無論、自力での避難所運営は困難である。 そんな非常時に近隣地域の方々の助けが必要となるのである。事前に椅子がどこにあるか、ベッドの共有区域をどの規定で決めるのかなどを把握しておき、いざという時に助け合える関係を平時から作り、トレーニングしておくことが必要である。 ・知識の共有 防災意識を高めるための講演なども自分の地域内、身近過ぎる関係で完結しようと思うと、どうしても参加率が悪く親身になって聞いてもらえない傾向がある。近隣の防災会会長に話してもらうなど工夫をすることで、一種の交流の場を提供できることとなり、結果、住民の意識向上にも効果的だ。そういった意味でも近隣地域間での連携は必要である。 （５）人が集まるイベントの工夫と継続性

	どこの地域でも避難訓練や講演会など開催はしているが、参加人数に伸び悩んでいることが現実である。一度に大人数を集めて大規模で開催することが正解ではない。 コツコツ回数を重ねて地道に積み重ねる、実施するということが重要である。ただでさえ、その地域に決められた避難所にみんなが避難しても、地域の住民全員は入れないという現実問題があるが、分散避難を推奨している地域は多くはない。そんな中、ただ避難訓練を実施しても人は来ないので、避難しようというきっかけを与えるため、工夫を凝らすべきである。防災物の展示販売や消防車や地震体験車の展示、キッチンカーの活用などは効果的であり、子どもはもちろん家族連れでも足を運びたくなるような工夫が必要。ただし、キッチンカー協会や国交省との仲介や、備蓄倉庫・機材への助成金を活用するため、行政と積極的にかかわって支援を仰ぐ必要がある。 （6）自助の大切さ 自然現象が人に被害を与えると、それは災害という言葉に変わる。自然現象を未然に防ぐことは難しいが、災害の被害を最小限に抑えることは可能である。多岐に渡り方法はあるが、ここでは自助について取り上げる。 ・逃げるタイミングの事前決定 災害から命を守るための基本は、情報のアップデートと自らの判断である。正確な情報をいち早く入手し、一刻も早く安全なところへ避難するということが大切である。事前に情報を集める手段や避難のジャッジライン、避難場所をあらかじめ決めておく必要がある。津波や土砂崩れ、地震では被害状況や安全な場所も違うため、事前に選択肢を持って気象情報から情報を汲み取るなど、自分たちで判断して自主避難を行うことが命を守ることに繋がる。 ・分散避難と近助 平成 30 年に発生した西日本豪雨災害の教訓から、自主的に避難しなかった方々の背中を押した最大のきっかけは、ご近所同士での声かけであった。その経験を踏まえ防災において「近助」という言葉が生まれた。現在では、全住民が指定避難所に入れるわけではないため、親戚宅や車中泊などを含めた分散避難なども検討している。 ・公助の限界を知る

	もちろんのことだが災害時において、自衛隊や警察や消防などの公助は災害発生後に動くため、災害発生時のタイミングに救援活動をしてもらうことはできない。期待できる部分としては避難警戒レベルくらいである。そこで自助と近助の部分が生きてきて命運を左右すると考える。 ◇最後に 地震や豪雨災害など予想ができないものであるからこそ、日頃から家族の中で避難場所や手段などを確認し合って備えてほしい。それが防災意識の向上にも繋がり、命を守ることにも繋がるのである。
開催地より	避難訓練や学習などのイベントの中身を見直し、より近隣防災リーダーとの連携を深め災害に対する共通の意識を持つことが大切だと思う。そして、とにかく逃げる！という意識を持ってもらいたい。